

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、小川 Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成20年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho_02.htm をご覧ください。

[景気は急速に悪化している]

内需の減退や輸出の減退などにより、業況判断DIは大幅に低下した。また、出荷・売上高DI、営業利益DIは大幅低下、設備投資も減少、資金繰りDIは悪化、雇用は過剰となるなど、景気は急速に悪化している。原材料価格DIは大幅に低下したが、製・商品単価DIも大幅に低下した。

[調査結果の要点（平成20年10～12月期）]

業況判断 ... 大幅低下

平成20年10～12月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 57.2となり、前回調査（20年7～9月期）と比べると、18.2ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で33.6ポイント低下、非製造業で11.7ポイント低下、大企業で31.6ポイント低下、中小企業で15.5ポイント低下。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「内需の減退」、「輸出の減退」が増加。一方、上昇要因を前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が増加。

出荷・売上高 ... 大幅低下

売上高DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 47.8となり、前年同期の調査と比べ、35.5ポイントの低下。製造業で44.9ポイント低下、非製造業で30.9ポイント低下、大企業で51.2ポイント低下、中小企業で34.0ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 ... 大幅低下

製・商品単価DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ、17.9ポイント低下の - 21.8。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。原材料価格DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べて39.1ポイント低下の26.7。製造業で43.2ポイント低下、非製造業で37.0ポイント低下、大企業で38.3ポイント低下、中小企業で38.8ポイント低下。

営業利益 ... 大幅低下

営業利益判断DI（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 21.4と、前年同期の調査と比べ、23.8ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。また、営業利益水準DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 47.2と、前年同期の調査と比べ、29.6ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

資金繰り ... 悪化

資金繰りDI（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 14.0と、前回調査と比べ9.2ポイント低下した。

設備投資 ... 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と設備投資は減少している。

雇用状況 ... 過剰に転じる

雇用過剰感DI（「過剰」 - 「不足」企業割合）は1.6となり、前回調査より10.0ポイント上昇。15年7～9月期調査以来初のプラス値に転じた。製造業・非製造業、中小企業・大企業いずれもDIは上昇した。21年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 10.4で、前年同期の調査と比較し、7.4ポイント低下。

来期の業況見通し ... 低下の見通し

21年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」 - 「下降」企業割合）は - 63.0と、今期業況判断（季節調整前）と比べ、14.2ポイント低下の見通しである。

金融機関の貸出態度

金融機関の貸出態度は、「厳格化」が36.5%、「変化なし」が58.0%、「緩和」が5.5%であった。最も厳格化しているのが不動産業で、56.4%が「厳格化」であり、次いで飲食・宿泊業で50.0%、建設業で46.7%が「厳格化」であった。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年12月上旬。
4. 回答企業数：1,736社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	559	46.2	26.8	12.3	9.8	4.8
非製造業	1,148	62.5	16.5	9.1	7.4	4.6
建設業	164	72.0	13.4	6.1	4.9	3.7
情報通信業	40	22.5	40.0	25.0	10.0	2.5
運輸業	71	47.9	19.7	14.1	11.3	7.0
卸売業	265	56.6	20.8	10.9	7.2	4.5
小売業	221	75.1	13.6	4.1	4.1	3.2
不動産業	59	86.4	8.5	5.1	-	-
飲食店・宿泊業	74	67.6	9.5	6.8	9.5	6.8
サービス業	254	54.7	15.7	11.0	11.8	6.7
全業種計	1,707	57.1	19.9	10.1	8.2	4.7
不明	29					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	159	9.3
中小企業	1,548	90.7
不明	29	

地域別回答企業数内訳

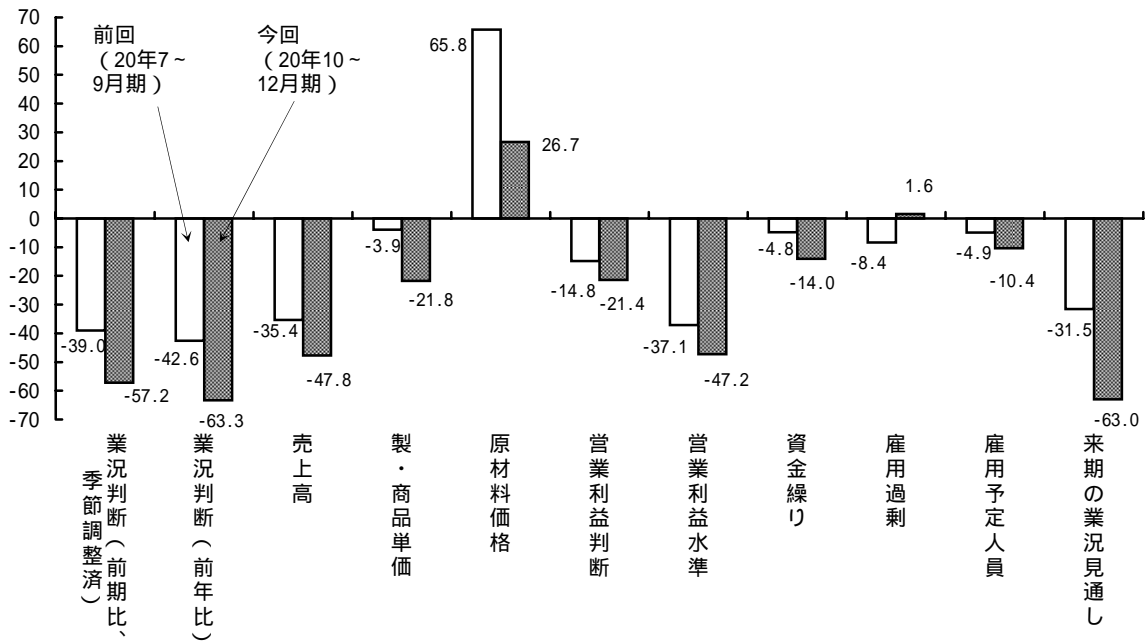
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	902	52.0
北大阪地域	188	10.8
東大阪地域	316	18.2
南河内地域	78	4.5
泉州地域	252	14.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成20年10~12月期の業況判断(前期比、季節調整済)

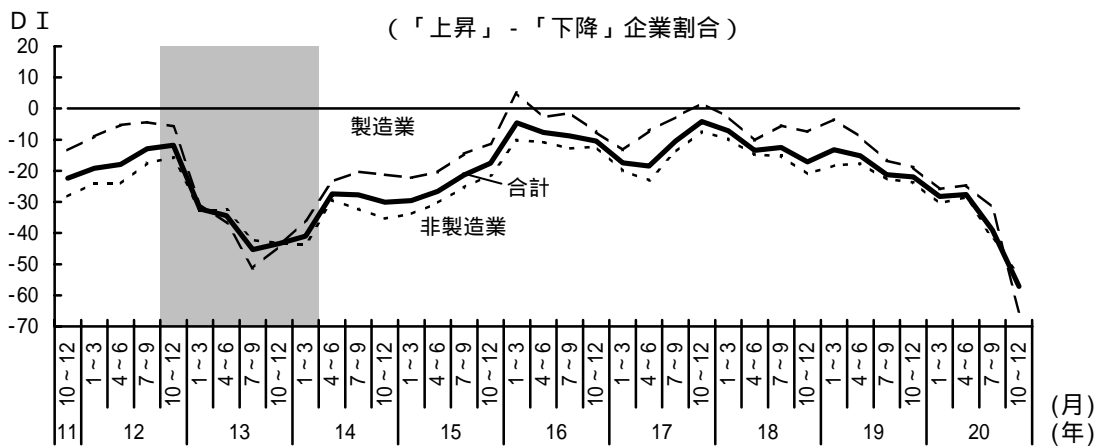
業況判断(前期比、季節調整済)D Iは、-57.2となり、前回調査(20年7~9月期、-39.0)と比べると、18.2ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-65.4と33.6ポイントの低下、非製造業が-53.6と11.7ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-46.6と31.6ポイントの低下、中小企業が-56.9と15.5ポイントの低下となった。

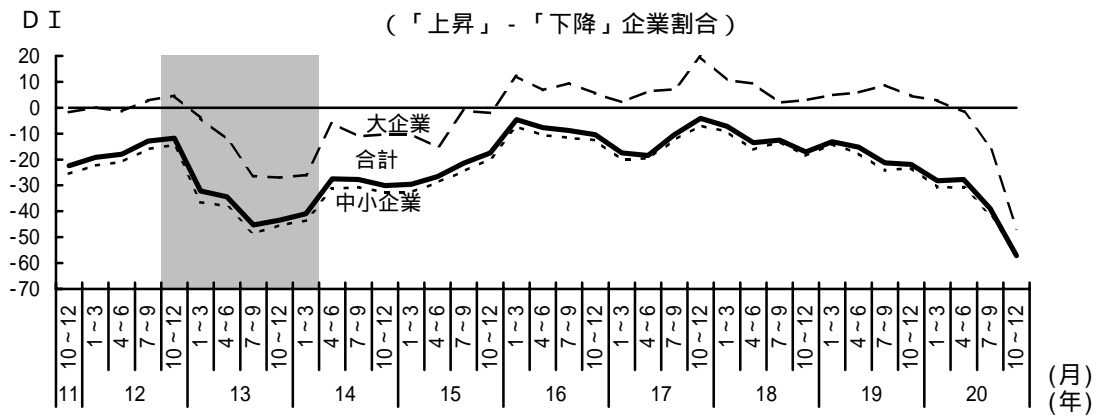
《図2、3及び後掲表2(1)a.参照》

図2 業況判断D Iの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)



シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比季節調整済、規模別）



シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（57.0%）、「販売・受注価格の下落」（37.0%）、「原材料価格やコストの上昇」（22.5%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、18.9ポイント増加の「内需の減退」、7.1ポイント増加の「輸出の減退」であった。製造業では「内需の減退」が20.8ポイントの増加、「輸出の減退」が13.7ポイントの増加、非製造業では「内需の減退」が17.8ポイントの増加、大企業では「他社との競合状況」が42.4ポイントの増加、「輸出の減退」が40.4ポイントの増加、中小企業では「内需の減退」が18.3ポイントの増加、「輸出の減退」が7.1ポイントの増加であった。

今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（68.4%）、「販売・受注価格の上昇」（22.5%）、「内需の回復」（11.3%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、13.6ポイント増加の「季節的要因」である。製造業では「季節的要因」が17.1ポイントの増加、非製造業では「季節的要因」が10.3ポイントの増加、大企業では「季節的要因」が13.9ポイントの増加、「原材料価格やコストの下落」が4.8ポイントの増加、中小企業では「季節的要因」が13.4ポイントの増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 下降となった要因（2つまでの複数回答）

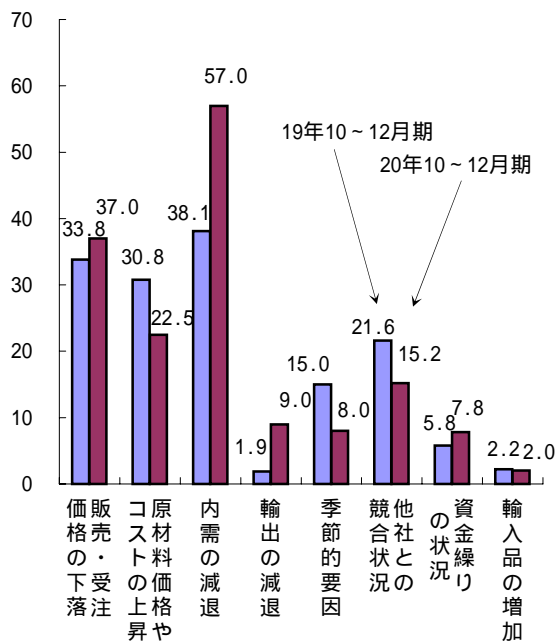
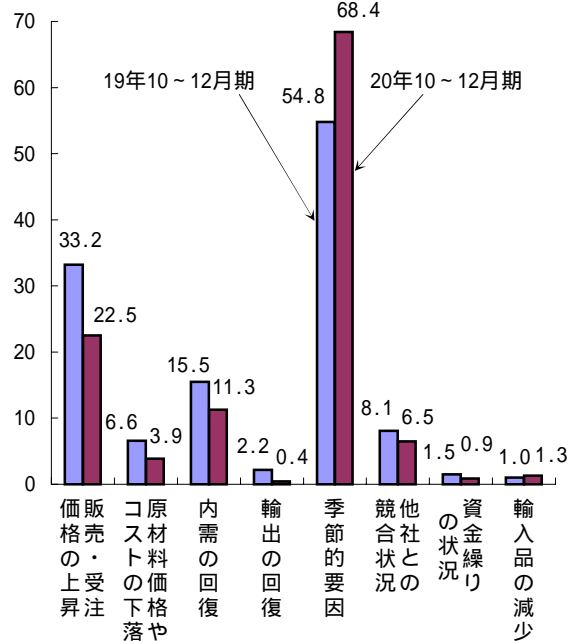


図5 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



10～12月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは - 63.3で、前回調査（ - 42.6）と比べて20.7ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは - 64.3、非製造業は - 62.8と、前回調査に比べ、製造業で26.2ポイントの低下、非製造業で18.0ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が - 58.9、中小企業が - 63.2で、前回調査に比べて、大企業が40.9ポイントの低下、中小企業が18.3ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)c.参照》

2. 出荷・売上高

10～12月期の出荷・売上高

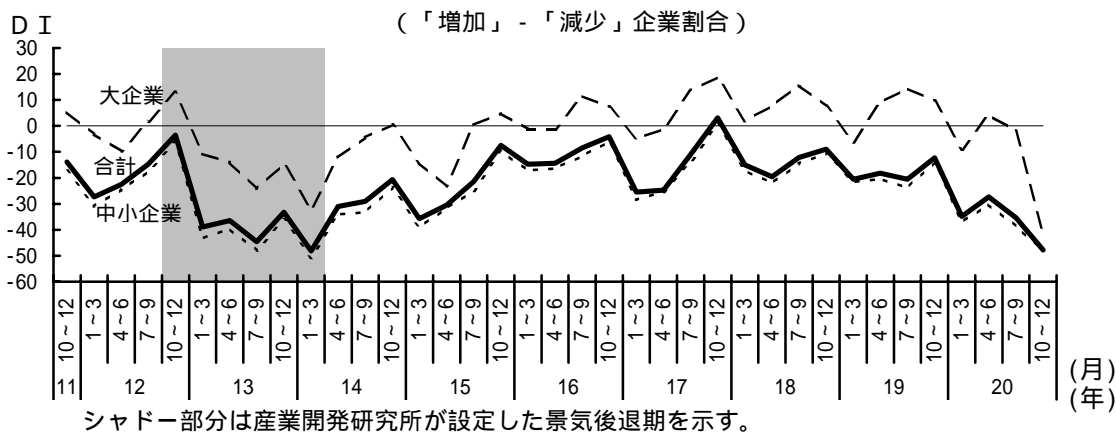
「増加」割合が12.7%、「減少」割合が60.5%で、D Iは - 47.8となり、前年同期の調査（ - 12.2）と比べると35.5ポイントの低下、前回調査（ - 35.4）より12.4ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 49.6、非製造業が - 46.8と、前年同期の調査と比べ、製造業で44.9ポイント、非製造業で30.9ポイントの低下となった。また、前回調査と比べ、製造業は20.0ポイント、非製造業は8.7ポイントの低下となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で51.2ポイント低下の - 41.5、中小企業で34.0ポイント低下の - 47.9となった。大企業は前回調査と比べ39.7ポイント低下、中小企業では9.4ポイントの低下となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

10～12月期の製・商品単価

「上昇」割合が9.7%、「下落」割合が31.5%であり、D Iは - 21.8と、前回調査（ - 3.9）と比べ、17.9ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が21.6ポイント低下の - 21.1、非製造業は16.0ポイント低下の - 22.1となった。

規模別では、大企業が22.6ポイント低下の - 11.0、中小企業が17.4ポイント低下の - 22.7となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

原材料価格

「上昇」割合が39.6%、「下落」割合が12.9%となり、D Iは26.7と、前回調査（65.8）と比べて39.1ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて43.2ポイント低下の32.8、非製造業は37.0ポイント低下の23.5となった。

規模別では、大企業が38.3ポイント低下の22.6、中小企業が38.8ポイント低下の27.6となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

10～12月期の営業利益判断

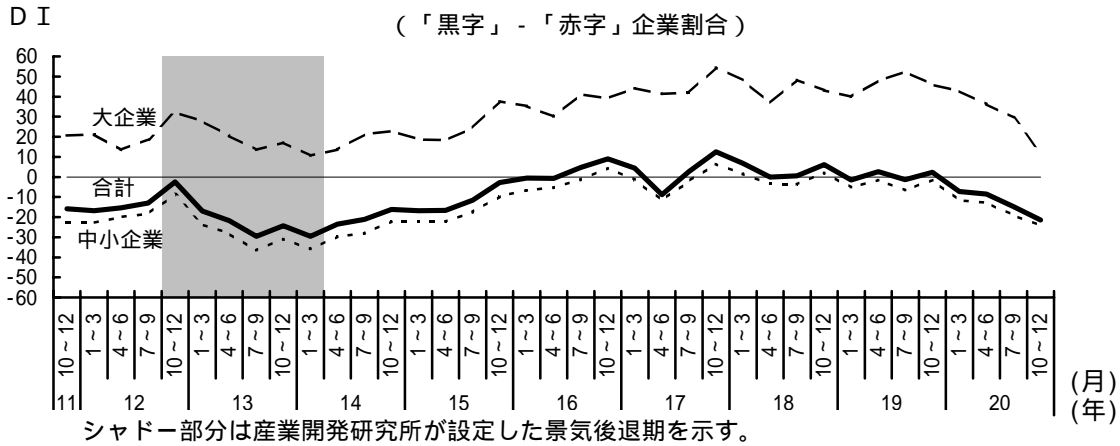
「黒字」割合が18.8%、「赤字」割合が40.2%で、D Iは - 21.4と、前年同期の調査(2.3)と比べると23.8ポイントの低下、前回調査(- 14.8)と比べ6.7ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は26.7ポイント低下の - 16.7、非製造業は22.3ポイント低下の - 23.7であった。前回調査と比べると、製造業は10.0ポイント低下、非製造業は5.0ポイント低下となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が33.9ポイント低下の12.1、中小企業が22.7ポイント低下の - 24.2であった。前回調査と比べると、大企業が17.4ポイント低下、中小企業が5.2ポイント低下となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(大企業・中小企業別)



10～12月期の営業利益水準

「増加」割合が10.5%、「減少」割合が57.7%となり、D Iは - 47.2と、前年同期調査(- 17.6)と比べ、29.6ポイントの低下、前回調査(- 37.1)と比べ、10.1ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は34.1ポイント低下の - 48.9、非製造業は27.5ポイント低下の - 46.4であった。また、前回調査と比べて、製造業は14.9ポイント低下、非製造業は7.8ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は37.5ポイント低下の - 42.1、中小企業は28.8ポイント低下の - 47.4であった。前回調査と比べると、大企業が34.8ポイント低下、中小企業が7.4ポイント低下となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

10～12月期の資金繰り

「順調」割合は23.4%、「窮屈」割合は37.5%となり、D Iは - 14.0と、前回調査(- 4.8)と比べ9.2ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて16.4ポイント低下の - 6.6、非製造業は5.7ポイント低下の - 17.6となった。

規模別では、大企業が13.5ポイント低下の23.4、中小企業が8.6ポイント低下の - 17.4となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

設備投資（20年度計画の19年度実績との比較）

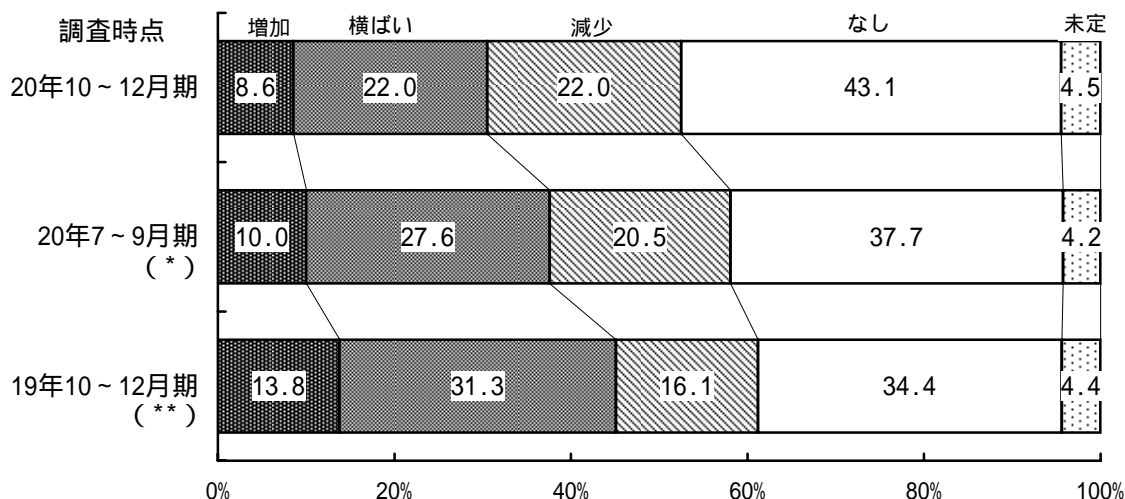
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（8.6%）、「横ばい」（22.0%）、「減少」（22.0%）、「なし」（43.1%）、「未定」（4.5%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は1.4ポイントの低下、「横ばい」は5.7ポイントの低下、「減少」は1.5ポイントの上昇、「なし」は5.4ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は5.2ポイントの低下、「横ばい」は9.4ポイントの低下、「減少」は5.9ポイントの上昇、「なし」は8.7ポイントの上昇、「未定」は横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）

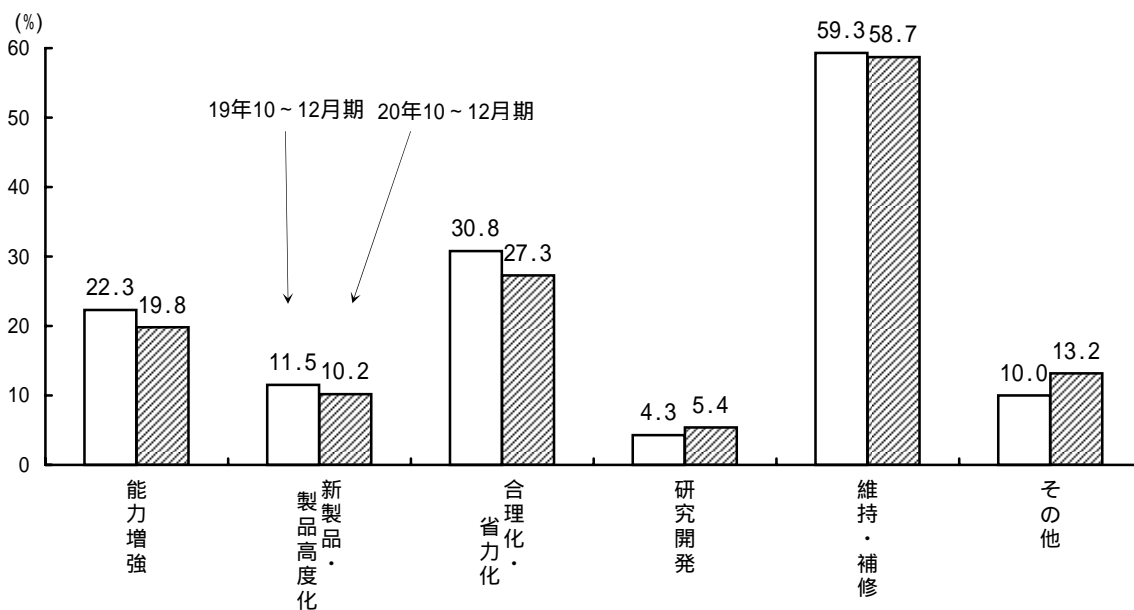


設備投資の主な目的

設備投資の目的は、「能力増強」（19.8%）、「新製品・製品高度化」（10.2%）、「合理化・省力化」（27.3%）、「研究開発」（5.4%）、「維持・補修」（58.7%）、「その他」（13.2%）であった。今回の調査を前年同期と比べると、「能力増強」が2.5%の低下、「新製品・製品高度化」が1.3%の低下、「合理化・省力化」が3.5%低下、「研究開発」が1.1%の上昇、「維持・補修」が0.6%低下、「その他」が3.2%の上昇である。

《図9及び後掲表1(8)参照》

図9 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）



6. 雇用状況、雇用予定人員

10～12月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が20.9%、「充足」割合が59.9%、「不足」割合が19.3%で、D Iは1.6となり、前回調査(-8.4)より10.0ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、16.6ポイント上昇の13.3、非製造業は6.8ポイント上昇の-4.2となった。

規模別では、大企業が15.6ポイント上昇の-11.3、中小企業が9.7ポイント上昇の3.2であった。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

21年1～3月期の雇用予定人員

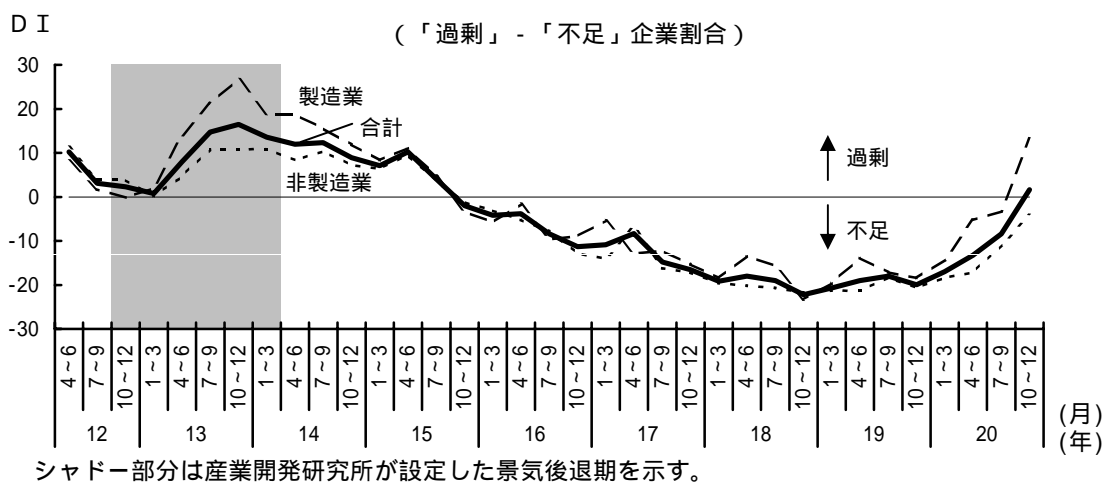
雇用予定は、「増加」が4.7%、「横ばい」が80.1%、「減少」が15.1%で、D Iは-10.4となり、前年同期調査(-3.0)と比べ、7.4ポイント低下、前回調査(-4.9)と比べ、5.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は9.9ポイント低下の-12.3、非製造業は6.1ポイント低下の-9.5となった。前回調査と比べ、製造業は9.5ポイント低下、非製造業は3.5ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が14.0ポイント低下の-9.5、中小企業が6.4ポイント低下の-10.2、前回調査と比べ、大企業が10.1ポイント低下、中小企業が4.7ポイント低下した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

21年1～3月期の業況見通し

業況見通しは、「上昇」割合が7.6%、「下降」割合が70.6%で、D Iが-63.0となり、今期業況判断(-48.8:季節調整前、後掲表2(1)b.参照)と比べ、14.2ポイント低下の見通しである。前年同期の調査(19年10～12月期)における同様の変動幅である9.1ポイント低下より大幅低下の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断(季節調整前)と比べ、12.6ポイント低下、非製造業は15.0ポイント低下の見通しである。

規模別では、大企業が1.7ポイント上昇、中小企業が16.0ポイント低下の見通しである。

《後掲表1(7)、2(11)参照》

8. 原油・原材料価格上昇の影響、金融不安による影響

原油・原材料費等の価格上昇が収益に与える影響

原油・原材料価格上昇による収益への影響は、「大きく圧迫」が29.6%、「やや圧迫」が46.8%、「影響は小さい」が18.2%、「影響はほとんどない」が5.4%であった。前回調査（20年1～3月期）と比べると、「大きく圧迫」が2.7%低下、「やや圧迫」が0.9%低下、「影響は小さい」が2.2%上昇、「影響はほとんどない」が1.4%上昇であった。

原油・原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁

原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁は、「できている」が2.1%、「ある程度できている」が28.3%、「やや困難」が40.7%、「困難」が28.9%であった。前回調査（20年1～3月期）と比べると、「できている」が0.6%上昇、「ある程度できている」が4.3%上昇、「やや困難」が4.5%低下、「困難」がほぼ横ばいであった。

金融機関の貸出態度について

金融機関の貸出態度は、「厳格化」が36.5%、「変化なし」が58.0%、「緩和」が5.5%であった。最も厳格化しているのが不動産業で、56.4%が「厳格化」であり、次いで飲食・宿泊業で50.0%、建設業で46.7%が「厳格化」であった。

《後掲表1(8)参照》

前年同期（10～12月期）比、受注高・売上高の増減

前年同期（10～12月期）と比べた受注高・売上高の増減は、「10%～20%未満減少」が31.4%と最も多く、次いで、17.5%の「0%超～10%未満減少」、17.2%の「20%～30%未満減少」となった。また、受注高・売上高の増減の平均は、13.2%の減少であった。

《図11参照》

図11 前年同期比受注高・売上高の増減

